



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月5日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)阿川 靖 (TEL)03(6911)3216
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	3,428	5.3	△757	—	△756	—	△543	—
29年2月期第1四半期	3,254	7.0	△954	—	△952	—	△670	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△10.02	—
29年2月期第1四半期	△12.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	8,910	7,002	78.6
29年2月期	10,525	8,252	78.4

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 7,002百万円 29年2月期 8,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,671	4.5	147	191.1	148	181.2	72	—	1.33
通期	18,800	5.0	2,560	11.0	2,561	11.0	1,690	17.5	31.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	54,291,435株	29年2月期	54,291,435株
30年2月期1Q	101株	29年2月期	51株
30年2月期1Q	54,291,373株	29年2月期1Q	54,291,384株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は平成29年7月5日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費は総じて持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら海外の政治・経済情勢の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、わが国の景気を下押しするリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況下、当社は、中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の最終年度を迎え、同計画に掲げる3つの成長戦略、「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」を力強く推進してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、「都市部ドミナント戦略」や最適メディアの選択によって広告宣伝費を抑制しながらも、効率性高く顧客接点の拡大を図ってまいりました。問合せ数、新規入会者数はともに好調に推移し、在籍生徒数は大きく増加しております。これは、前期に新規開校した個別指導教室が寄与するとともに、既設の個別指導教室においても在籍生徒数が堅調に増加したことによるものです。中期経営計画の成長戦略「教育力の強化」への取組みとして、ホスピタリティを基軸としたお客様にご満足いただける高品質・高付加価値なサービスのご提供を追求してまいりましたことが、在籍生徒数の増加へ着実な好循環を創出しております。

このように在籍生徒数が増加する一方で、講師採用につきましても計画通りに実施することができ、平成29年5月末時点での講師数は9,000名を突破いたしました。地域拠点に設置した講師採用センターにおいて拠点ごとに取りまとめた採用活動に全社をあげて取り組むことで、効率的に優秀な講師を採用し、夏から受験期にかけてピークを迎える在籍生徒数の増加に対応し得る講師数を確保するとともに、採用した新人講師の育成にも十分に注力いたしました。

さらに、在籍生徒数の増加にともなう教室キャパシティ拡大への対応につきましても、増床のための移転などを積極的に実施したほか、3月には個別指導教室として、東京個別指導学院恵比寿教室（東京都渋谷区）、同五反田教室（東京都品川区）を新規開校いたしました。加えて、既存の個別指導教室に併設する形で、Benesse 文章表現教室新百合ヶ丘教室（神奈川県川崎市麻生区）、同武蔵浦和教室（埼玉県さいたま市南区）を新規開校し、拠点ごとのサービスポートフォリオの拡充に努め、個別指導教室との連携強化を進めております。

尚、進研ゼミ会員を対象に、自学自習支援を目的として株式会社ベネッセコーポレーションと共同開発しましたクラスベネッセ事業に関し、当社の運営するクラスベネッセ仙川教室、同石神井公園教室は2017年3月末をもちましてサービスを終了いたしました。進研ゼミを活用するお子さまの学習支援につきましても、個別指導教室全232教室において展開する進研ゼミ個別指導サポート教室にて継続しております。

以上の結果、売上高は、授業料売上高及び春期講習会の増収に加え、Benesse サイエンス教室、Benesse 文章表現教室、CCDnet（インターネットを介した個別指導）等、その他事業も概ね堅調に推移したことから3,428百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は757百万円（前年同期は営業損失954百万円）、経常損失756百万円（前年同期は経常損失952百万円）、四半期純損失は543百万円（前年同期は四半期純損失670百万円）となりました。

当社の業績は教育事業の性質上、夏期・冬期講習会等が実施される第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなります。一方で、第1四半期累計期間においては、新学年を迎える時期に合わせて生徒募集活動を活発に行うことから、広告宣伝費が著しく増加し、季節変動要素として一時的に損失を計上する傾向にあります。当第1四半期累計期間においても損失計上となっておりますが、売上高、利益とも年間計画通りに順調に推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第1四半期会計期間における総資産は8,910百万円(前事業年度末比1,614百万円減少)となりました。

資産の減少については、主に、配当金及び未払法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

〔負債〕

当第1四半期会計期間における総負債は1,907百万円(前事業年度末比364百万円減少)となりました。

負債の減少については、主に、未払法人税等の支払いによるものであります。

〔純資産〕

当第1四半期会計期間における純資産合計は7,002百万円(前事業年度末比1,249百万円減少)となりました。

純資産の減少については、四半期純損失の発生及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 今後の見通し

平成30年2月期の業績予想については、平成29年4月5日付「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907,531	5,157,108
関係会社預け金	300,119	300,128
営業未収入金	540,575	375,986
たな卸資産	45,392	18,748
その他	443,737	734,806
貸倒引当金	△31,997	△23,628
流動資産合計	8,205,359	6,563,150
固定資産		
有形固定資産	561,071	589,963
無形固定資産	264,393	251,804
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,298,010	1,310,737
その他	196,532	194,962
投資その他の資産合計	1,494,543	1,505,699
固定資産合計	2,320,008	2,347,467
資産合計	10,525,368	8,910,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,061	8,903
未払費用	679,815	604,004
未払法人税等	491,988	34,253
賞与引当金	104,570	168,817
その他	977,270	1,082,214
流動負債合計	2,261,706	1,898,194
固定負債		
その他	11,186	9,779
固定負債合計	11,186	9,779
負債合計	2,272,892	1,907,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,596,759	5,346,993
自己株式	△6	△73
株主資本合計	8,252,475	7,002,643
純資産合計	8,252,475	7,002,643
負債純資産合計	10,525,368	8,910,617

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,254,974	3,428,419
売上原価	2,504,136	2,642,716
売上総利益	750,838	785,703
販売費及び一般管理費	1,705,055	1,542,742
営業損失(△)	△954,216	△757,039
営業外収益		
受取利息	935	226
未払配当金除斥益	369	232
その他	—	11
営業外収益合計	1,305	470
経常損失(△)	△952,911	△756,568
税引前四半期純損失(△)	△952,911	△756,568
法人税、住民税及び事業税	16,859	16,701
法人税等調整額	△298,989	△229,292
法人税等合計	△282,129	△212,591
四半期純損失(△)	△670,781	△543,977

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

②販売の状況

当第1四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	315,912	9.2	104.7
中学生	1,252,148	36.5	103.0
高校生	1,789,394	52.2	107.2
個別指導塾計	3,357,454	97.9	105.4
その他事業計	70,965	2.1	102.4
合計	3,428,419	100.0	105.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業であります。